

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費													
事業		事務事業名		婚活イベント実施支援						担当	部名	企画管理部		課名		未来創造課		電話		51-6614	
262		予算事業名		(少子化対策推進費)						実施	方法		(H28)		業務委託		一部業務委託		市直営		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度		終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																	
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																	
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進																	
根拠法令等		射水市補助金等交付規則																			
事業目的	対象	誰を・何を	全市民																		
	意図	どのような状態に	結婚を希望する独身男女に結婚活動全般に係る支援活動を行うもの。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名														
		組			4	8	市婚活サポーターズクラブによる婚活イベントのカップル成立組数														
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種団体が実施する男女出会いイベントについて、運営補助を行う。</li> <li>婚活サポーターズクラブを設立し、男女の出会いの場の創出を図る。</li> <li>婚活イベントの実施や情報提供を行う。</li> </ul>																		
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名												
			回			1	2	市婚活サポーターズクラブによる婚活イベントの実施回数													
			件	0	2	5	5	男女出会いイベント等支援事業費補助金の交付件数													
備考	その他説明を要する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>市婚活サポーターズクラブの企画等による男女出会いイベントの実施</li> <li>平成28年12月、市婚活サポーターズクラブ設立</li> </ul>																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		0	73	754	1,132	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に初めて婚活イベント実施に係る予算措置がなされたため、大きく増加している。</li> <li>平成29年度から男女出会いイベント等支援事業費補助金を限度額50千円から100千円に引き上げた。</li> <li>(H28 50,000円×6件=300,000円)</li> <li>(H29 100,000円×5件=500,000円)</li> </ul>														
	(当初予算額)		(0)	(100)	(1,000)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金																			
地方債																					
その他																					
一般財源		0	73	754	1,132																
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																		
	妥当性(a~c)	a	市が婚活イベントを実施することについての市民ニーズは誠に大きいものがあり、市民アンケートや婚活イベント実施後の参加者アンケートからも明らかである。																		
	有効性(a~c)	a	市で実施した婚活イベントは大変好評であり極めて有効であると考え。しかし、今後は事業内容をさらにブラッシュアップすることで有効性を更に高めていきたい。																		
	効率性(a~c)	a	平成28年度は初めての婚活イベントということでノウハウがなく民間業者に委託したが、平成29年度は婚活サポーターズクラブで実施することを予定している。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止	婚活イベントは市民ニーズや地方創生の観点からも必要な事業であり、継続実施が必要だと考える。しかし、運営面等については民間委託を止め、婚活サポーターズクラブでの運営に変更することや事業内容のブラッシュアップに取り組むこととする。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
やり方改善																					
現行どおり																					
拡充																					

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費		
事業	事務事業名	婚活イベント実施支援				担当	企画管理部
	262	予算事業名	(少子化対策推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 1 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						



3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費		
事業	事務事業名	幼児ことばの教室運営費				担当部署	福祉保健部
	267	予算事業名	(幼児ことばの教室運営費)				課名
						電話	55-7070
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
個別評価(a~c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	総合評価(A~C)
	効率性	a	適合	総合評価	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費														
事業		事務事業名	家庭児童福祉費					担当部署	福祉保健部													
277		予算事業名	(家庭児童福祉費)					課名	子育て支援課													
								電話	51-6629													
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実施方法 (H28)														
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち																		
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																		
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進																		
根拠法令等		児童福祉法、射水市家庭児童相談室設置規則、射水市要保護児童対策協議会設置要綱																				
事業目的	対象	誰を・何を	全市民																			
	意図	どのような状態に	家庭児童相談員を1名配置し、家庭における人間関係の健全化及び適切な児童の育成を図るとともに、射水市要保護児童対策協議会を通じて、市と児童相談所等関係機関が連携し、児童相談に係る幅広い情報を共有しながら、当該児童の保護又は当該児童への支援に必要な措置を講じる。																			
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名															
		件	192	183	188	190	相談件数															
事業内容	手段方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭児童相談員の配置</li> <li>親子関係、夫婦関係、経済状況、養育者の心身の状況、児童の特性等様々な背景が複雑に絡み合った相談事例が増加している中、子どもについて様々な悩みを抱える親等の相談に応じ、問題を解決するため、適切な助言、支援等を行う。</li> <li>射水市要保護児童対策協議会の開催</li> <li>要保護児童又は要支援児童の早期発見並びに適切な保護及び支援を実施するため、関係機関等と連携し、組織的に対応及び協議を行う。</li> </ul>																				
		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名															
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	人	1	1	1	1	家庭児童相談員配置数															
備考		その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項															
	直接事業費		2,750	6,564	2,878	5,491	・平成27年度は、高岡育育園施設整備助成金(3,940千円)を計上していたため、当初予算額が大幅増となった。 ・平成29年度は、(仮称)射水市子どもの未来応援計画策定に係る業務委託料(2,700千円)を計上したため、当初予算額が大幅増となった。															
	(当初予算額)		(2,835)	(6,635)	(2,907)																	
	うち臨時職員人件費		2,449	2,501	2,619	2,697																
	財源内訳	国・県支出金		38	30	29	2,055															
		地方債																				
その他																						
一般財源		2,712	6,534	2,849	3,436																	
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																			
	妥当性(a~c)	a	社会的に大きな問題となっている児童虐待の未然防止を含め、児童を取り巻く様々な問題を解決するため、関係機関と連携し、相談業務等を通じて、適切な支援を行っていく必要がある。																			
	有効性(a~c)	a	家庭児童相談員は、要保護児童の保護又は要支援児童への支援を行う専門性を有する職員である。高度化・専門化する事案に対応するため、関係機関が連携を図りながら、事業を継続していく必要がある。																			
	効率性(a~c)	a	経費は、家庭児童相談員の賃金等、最小限である。																			
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)		A 現行どおり事業を進めることが適当																			
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止																					
	規模縮小		核家族化、少子化、離婚率の上昇、地域社会における人間関係の希薄化等、近年の社会情勢の変化は、子育て家庭の孤立、育児負担感の増加、地域の育児力の低下を招いている。 さらには、要保護児童の保護、要支援児童への支援等、家庭児童相談員の業務内容は多岐にわたり、相談内容も専門化・高度化していることから、事業を継続していく。																			
	統合・連携																					
	民間活用																					
	負担適正化																					
やり方改善																						
現行どおり																						
拡充																						

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費		
事業	事務事業名	家庭児童福祉費				担当部署	福祉保健部
	277	予算事業名	(家庭児童福祉費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	母子福祉費							
事業	事務事業名	ひとり親家庭等福祉費				担当	部名	福祉保健部				
							課名	子育て支援課				
283	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費)				電話	51-6629					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	業務委託					
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			一部業務委託					
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進			市直営					
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法										
事業目的	対象	誰を・何を	ひとり親家庭等(母子、父子及び養育者の家庭)									
	意図	どのような状態に	母子・父子自立支援員を1名配置し、ひとり親家庭等の生活の安定及び向上並びに自立を支援するとともに、その児童の健全育成と福祉の増進を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		件	866	961	1,038	1,000	相談件数					
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭等に対し、相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び支援を行う。</li> <li>ひとり親家庭等に対し、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。</li> <li>DVを含めた離婚前相談から離婚後の自立まで、切れ目のない相談を行う。</li> </ul>									
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	1	1	1	1	母子・父子自立支援員配置数					
事業コスト	財源内訳	項目(単位:千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
		直接事業費	2,711	2,725	2,747	3,936	平成29年度は、ひとり親家庭学習ボランティア事業に係る業務委託料(1,200千円)を計上したため、当初予算額が大幅増となった。					
		(当初予算額)	(2,660)	(2,663)	(2,763)							
		うち臨時職員人件費	2,596	2,606	2,676	2,689						
		国・県支出金				900						
		地方債										
その他												
一般財源	2,711	2,725	2,747	3,036								
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明										
	妥当性(a~c)	a	ひとり親家庭等に対して、DVを含め個々のケースに応じた相談及び支援を行うものであり、ひとり親家庭等の生活の安定及び向上並びに自立に必要な事業である。									
	有効性(a~c)	a	職業能力の向上及び求職活動に関する支援のほか、ひとり親家庭等の生活の安定及び向上に必要な各種申請手続きの相談及び支援を行う等、総合的なひとり親家庭等の相談窓口機能として有効である。									
	効率性(a~c)	a	経費は、母子・父子自立支援員の賃金等、最小限である。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	核家族化、少子化、離婚率の上昇、地域社会における人間関係の希薄化等、近年の社会情勢の変化に伴い、母子・父子自立支援員の相談内容も複雑化・高度化しており、現在の1名体制で受け入れることができる相談件数は限界に達している。 また、地域振興・文化課で実施している女性相談で対応できないケースの受け皿としての機能も実質的に果たしている等、業務内容は多岐にわたっていることから、母子・父子自立支援員を2名体制に拡充する必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
負担適正化												
やり方改善												
現行どおり	事務効率化を図った上で、相談需要に見合った人員を検討すること。											
拡充												
		総合評価(2次評価)										

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	母子福祉費		
事業	事務事業名	ひとり親家庭等福祉費			担当部名	福祉保健部	
	283	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費)			課名	子育て支援課
					電話	5 1 - 6 6 2 9	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性 <b>a</b> 適合	有効性 <b>a</b> 適合	効率性 <b>a</b> 適合	総合評価 (A ~ C) <b>A</b>	評価結果 現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額 歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数 個人会員数	
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	3	目	母子福祉費		
事業	事務事業名	射水市母子寡婦福祉連合会補助金						担当	部名	福祉保健部
	284	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費)						課名	子育て支援課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	51-6629	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						実 施 方 法 (H28)
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市母子寡婦福祉連合会							
	意図	補助金等交付目的	母子世帯及び寡婦世帯の福祉増進のため、当該世帯の生活向上、就労及び教育の支援、子の健全育成等を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	130	127	127	130	会員数			
事業内容	手段	補助金等の受け取る主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子寡婦福祉の宣伝</li> <li>・地域組織の強化と若年母子世帯の育成</li> <li>・母子及び寡婦世帯の生活指導、癒し及び激励</li> <li>・母子及び寡婦世帯の研修</li> <li>・寡婦の趣味講座、社会見学、ボランティア活動等</li> </ul>							
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名	
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		300	300	285	285				
	(当初予算額)		(300)	(300)	(285)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他										
一般財源		300	300	285	285					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	射水市母子寡婦福祉連合会の事業を通じて、母子世帯及び寡婦世帯の福祉増進に寄与しており、本補助金の交付は妥当である。							
	有効性(a~c)	a	円滑な事業展開を図るため、射水市母子寡婦福祉連合会を支援することは有効である。							
	効率性(a~c)	a	射水市母子寡婦福祉連合会の事業目的は、市の施策と一致することから、同会を支援することは効率的な業務につながる。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	ひとり親家庭を対象とする市で唯一の組織であり、母子世帯及び寡婦世帯の交流が図られ、当該世帯の健康で文化的な生活の向上に寄与している。 今後とも、団体の活動状況を踏まえ、適正な補助事業を継続する。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	母子福祉費		
事業	事務事業名	射水市母子寡婦福祉連合会補助金				担当部	福祉保健部
284	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費)				担当課	子育て支援課
					担当署	電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		算定方法		
	定率	予算の範囲内で交付				
	その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	300 千円	300 千円	285 千円	285 千円	国補助 ( % )
	うち一般財源	300 千円	300 千円	285 千円	285 千円	県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	2,806 千円	2,303 千円	2,189 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	10.7 %	13.0 %	13.0 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	2,641 千円	2,178 千円	2,113 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	165 千円	125 千円	76 千円		その他
	歳出に占める割合	6.2 %	5.7 %	3.6 %		↳ ( )
事業目的	対象	射水市母子寡婦福祉連合会				
	意図	母子世帯及び寡婦世帯の福祉増進のため、当該世帯の生活向上、就労及び教育の支援、子の健全育成等を図る。				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子寡婦福祉の宣伝</li> <li>地域組織の強化と若年母子世帯の育成</li> <li>母子及び寡婦世帯の生活指導、癒し及び激励</li> <li>母子及び寡婦世帯の研修</li> <li>寡婦の趣味講座、社会見学、ボランティア活動等</li> </ul>				
	交付を受ける主な活動					
団体構成員	会費負担あり	会費負担なし			法人会員数	0 団体
会費負担	↳ (会費: 年当たり600円)				個人会員数	127 人

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	3	目	母子福祉費				
事業	事務事業名	母子家庭等対策総合支援事業					担当	部名	福祉保健部			
							課名	子育て支援課				
285	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費)					電話	51-6629				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進								
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法										
事業目的	対象	補助金等交付先	母子家庭及び父子家庭									
	意図	補助金等交付目的	母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用の安定及び就労に資することを目的として、自立支援給付金を支給する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		人	1	0	1	1	自立支援教育訓練修了者数					
		人	3	2	2	2	高等職業訓練就業者数					
事業内容	手段	補助金等受取の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援教育訓練給付金 対象講座を受講した者に対して、受講費用(入学金及び授業料)の60%(上限20万円、下限8千円)を支給する。</li> <li>・高等職業訓練促進給付金(給付期間の上限36か月) 生活の安定に資する対象資格(看護師、保育士等)の取得のために養成機関で1年以上修行する場合、就学と育児の両立、そして生活費の負担を軽減するために、以下のとおり給付金を支給する。 市民税非課税世帯:訓練促進給付金月額100,000円、修了支援給付金50,000円 市民税課税世帯:訓練促進給付金月額70,500円、修了支援給付金25,000円</li> </ul>									
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
活動指標	補助金等交付件数	件	5	4	5	3	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		2,646	2,382	2,150	2,559						
	(当初予算額)		(3,707)	(2,498)	(2,480)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		1,984	1,786	1,612	1,918					
地方債												
その他												
一般財源		662	596	538	641							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき実施している事業であり、本補助金の交付は妥当である。									
	有効性(a~c)	a	就労に直結する資格取得に係る補助事業であり、母子家庭及び父子家庭の経済的自立の促進に有効である。									
	効率性(a~c)	a	補助金額は、最小限(国の基準どおり)である。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭及び父子家庭の主体的な能力開発及び資格取得を促進しており、自立に寄与している。母子家庭及び父子家庭の生活安定に資することから、補助事業を継続する。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
現行どおり												
拡充												

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	母子福祉費			
事業	事務事業名	母子家庭等対策総合支援事業				担当	福祉保健部	
	285	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費)				課名	子育て支援課
						電話	5 1 - 6 6 2 9	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		算定方法		
	定率	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援教育訓練給付金 対象講座の受講費用 (入学金及び授業料) の60% (上限20万円、下限8千円)</li> <li>高等職業訓練促進給付金 (給付期間の上限36か月)</li> <li>市民税非課税世帯 : 訓練促進給付金月額100,000円、修了支援給付金50,000円</li> <li>市民税課税世帯 : 訓練促進給付金月額 70,500円、修了支援給付金25,000円</li> </ul>				その他
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	5 件	4 件	5 件	3 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	2,646 千円	2,382 千円	2,150 千円	2,559 千円	国補助 ( 75 % )
交付団体状況	うち一般財源	662 千円	596 千円	538 千円	641 千円	県補助 ( % )
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
事業目的	対象	母子家庭及び父子家庭				
	意図	母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用の安定及び就労に資することを目的として、自立支援給付金を支給する。				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援教育訓練給付金 対象講座を受講した者に対して、受講費用 (入学金及び授業料) の60% (上限20万円、下限8千円) を支給する。</li> <li>高等職業訓練促進給付金 (給付期間の上限36か月) 生活の安定に資する対象資格 (看護師、保育士等) の取得のために養成機関で1年以上修行する場合、就学と育児の両立、そして生活費の負担を軽減するために、以下のとおり給付金を支給する。 市民税非課税世帯 : 訓練促進給付金月額100,000円、修了支援給付金50,000円 市民税課税世帯 : 訓練促進給付金月額 70,500円、修了支援給付金25,000円</li> </ul>				

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	3	目	母子福祉費												
事業		事務事業名		母子家庭等小口資金貸付金事業						担当	部名	福祉保健部								
286		予算事業名		(ひとり親家庭等福祉費)						課名	子育て支援課									
										電話	51-6629									
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度							実 施 方 法 (H28)	業務委託							
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							一部業務委託									
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり																
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進							市直営									
根拠法令等		射水市母子家庭等小口資金貸付規則																		
事業目的	対象	誰を・何を	母子家庭等(母子家庭及び寡婦)の世帯主																	
	意図	どのような状態に	経済的自立を援助して福祉の増進を図る。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名													
		人	5	4	6	5	利用者数													
事業内容	手段	どのような方法で	生活費や学費等、一時的な出費により資金を必要とする母子家庭等の世帯主に対し、12万円を限度に無利子で貸し付けを行う。																	
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名													
		件	5	4	6	5	貸付件数													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		590	400	700	600	財源内訳の「その他」は、貸付金元金収入													
	(当初予算額)		(600)	(600)	(480)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
		地方債																		
その他		300	540	600	600															
一般財源		290	0	100	0															
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																	
	妥当性(a~c)	a	母子家庭等における一時的な資金不足を支援するためのセーフティネットとして必要な事業である。																	
	有効性(a~c)	a	無利子の貸付であり、母子家庭等への経済的負担がないことから、制度として利用しやすく、有効である。																	
	効率性(a~c)	a	貸付金額は、最小限である。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	母子家庭等における一時的な経済的負担を緩和するとともに、資金不足を支援するためのセーフティネットとして必要な事業である。今後とも、適正な貸付事業を継続する。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	母子福祉費		
事業	事務事業名	母子家庭等小口資金貸付金事業				担当部署	福祉保健部
	286	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						



3 款	民生費	2 項	児童福祉費	4 目	保育園費		
事業	事務事業名	保育園管理運営費				担当部署	福祉保健部
	291	予算事業名	(保育園管理運営費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	b やや適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源							
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的					個人会員数	
事業内容	手段	施設が実施する活動						

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	5	目	児童館費			
事業	事務事業名	児童館管理運営費						担当	部名	福祉保健部	
	295	予算事業名	(児童館管理運営費)						課名	子育て支援課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 2 9		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						実 施 方 法 (H28)	
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							指定管理
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進							市直営
根拠法令等	児童福祉法、射水市児童館条例、射水市児童館条例施行規則										
事業目的	対象	施設の利用対象	児童(18歳未満の者)								
	意図	施設設置目的	児童の健康増進と豊かな情操を育むため、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定により設置している。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	65,816	52,964	45,609	45,609	年間延べ利用者数(堀岡、海老江、太閤山、大門、大島、下村)				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	児童に健全で楽しい遊びを与え、育成を図るとともに、子どもの生活安定や子育て家庭支援に関する機能を果たしている。また、地域の児童育成団体やボランティア等との連携により、地域活動(社会参加活動)を促進している。								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	館	6	6	6	6	公立児童館数				
		備考	その他説明を要する事項								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		29,995	20,909	42,047	25,959	平成28年度は海老江児童センター整備事業(18,176千円)のため当初予算、決算が大幅増となった。				
	(当初予算額)		(22,798)	(21,130)	(43,673)						
	うち臨時職員人件費		10,010	12,623	12,946	14,645					
	財源内訳	国・県支出金									
	地方債										
その他	381	433	293	421							
一般財源	29,614	20,476	41,754	25,538							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	児童福祉法に基づく施設として、未就学児(親子連れ)や小学生から高校生までの多くの市民が利用しており、児童の健全育成に必要な施設である。								
	有効性(a~c)	a	子育て中の母親に対する子育て支援相談業務や小学生に対する遊びの指導により児童の情操を育ており、児童健全育成に寄与している。								
	効率性(a~c)	b	人員配置や事務の見直しにより、効率的に運営しているところである。今後、児童室の整備に合わせ、地域型市民協働事業による交付金事業化を推進することにより更なるコストの削減が図られる。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	コミュニティセンターの新築又は大規模改修にあわせ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に代替措置として児童室の整備を推進する。 なお、児童室の管理運営(児童厚生員の雇用管理も含む。)については、地域振興会が主体となって実施するよう働きかける。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	5 目	児童館費		
事業	事務事業名	児童館管理運営費				担当部署	福祉保健部
	295	予算事業名	(児童館管理運営費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						



平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	5 目	児童館費		
事業	事務事業名	児童館運営補助金				担当部署	福祉保健部
298	予算事業名	(児童館運営補助金)				課名	子育て支援課
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	2 件	2 件	2 件	2 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	7,980 千円	7,980 千円	8,496 千円	8,496 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	7,980 千円	7,980 千円	8,496 千円	8,496 千円		県補助 ( % )	
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	8,680 千円	9,961 千円	10,235 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	91.9 %	80.1 %	83.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	8,680 千円	9,961 千円	10,235 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ( )	
事業目的	対象	戸破児童館及び三ヶ児童館運営事業者					法人会員数	
	意図	児童に健全で楽しい遊びを与え、育成を図るとともに、子どもの生活安定や子育て家庭支援に関する機能を果たしている。また、地域の児童育成団体やボランティア等との連携により、地域活動 (社会参加活動) を促進している。					個人会員数	
事業内容	手段	児童期における創造性を開発するとともに、人間愛を基調とし、社会連帯や社会奉仕の意識の形成によって、実践的福祉活動への参加を動機づける心を養う。						
	補助金等受ける実施主							

10 款	教育費	2 項	小学校費	2 目	教育振興費					
事業	事務事業名	就学援助費(小)				担当	部名	教育委員会		
	657	予算事業名	(就学援助費(小))				課名	学校教育課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実 施 方 法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 5		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				業務委託		
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託		
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進				市直営		
	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律								
事業目的	対象	誰を・何を	経済的理由により就学困難な児童、保護者							
	意図	どのような状態に	経済的理由により就学困難な児童、保護者に必要な援助を行い小学校の義務教育を円滑に実施する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	466	461	474	455	認定者数(就学援助+特別支援教育就学奨励費)			
事業内容	手段	どのような方法	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、給食費等の補助を行う。							
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		人	5,362	5,248	5,195	5,055	制度周知児童数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		22,166	21,664	21,927	25,092				
	(当初予算額)	(24,000)	(22,600)	(22,400)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金	852	715	921	900				
	地方債									
	その他									
	一般財源	21,314	20,949	21,006	24,192					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	貧困の連鎖を断ち切るためにも、事業の必要性が増している。							
	有効性(a~c)	a	経済的な理由により就学が困難な家庭に対して、有効な援助であり、継続して事業を実施する必要がある。							
	効率性(a~c)	a	現時点で人員や従事時間の削減の余地はない。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	貧困の連鎖を断ち切るため、より充実した援助を行う必要があり、平成29年度から要保護児童生徒の学用品に対する補助金を引き上げた。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10	款	教育費	2	項	小学校費	2	目	教育振興費			
事業	事務事業名	就学援助費(小)					担当部署	部名	教育委員会		
	657	予算事業名	(就学援助費(小))					課名	学校教育課		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定		
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。									
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。									
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	a 適合		総合評価(A~C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	評価結果										

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

10 款	教育費	3 項	中学校費	2 目	教育振興費						
事業	事務事業名	就学援助費 ( 中 )				担当	部名	教育委員会			
	674	予算事業名	( 就学援助費 ( 中 ) )				課名	学校教育課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実 施 方 法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 3 5			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				業務委託			
		政策 ( 章 )	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				一部業務委託			
		施策 ( 節 )	第 1 節	子ども・子育て支援の推進				市直営			
	根拠法令等	学校教育法、射水市就学援助実施要綱、射水市特別支援教育就学奨励費支給要綱									
事業目的	対象	誰を・何を	経済的理由により就学困難な生徒、保護者								
	意図	どのような状態に	経済的理由により就学困難な生徒に必要な援助を行い中学校の義務教育を円滑に実施する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	324	325	305	293	認定者数 ( 就学援助+特別支援教育就学奨励費 )				
事業内容	手段	どのような方法	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、給食費や学用品費等の補助を行う。								
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
			人	2,845	2,847	2,782	2,691	制度周知生徒数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 ( 単位: 千円 )		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		24,335	24,975	23,371	26,711					
	( 当初予算額 )	( 25,000 )	( 26,450 )	( 25,500 )							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金	698	854	679	600					
	地方債										
	その他										
	一般財源	23,637	24,121	22,692	26,111						
個別評価 ( 1 次評価 )	評価項目	担当課による説明									
	妥当性 ( a ~ c )	a	貧困の連鎖を断ち切るためにも、事業の必要性が増している。								
	有効性 ( a ~ c )	a	経済的理由により就学が困難な家庭に対して、有効な援助であり、継続して事業を実施する必要がある。								
	効率性 ( a ~ c )	a	現時点で人員や従事時間の削減の余地はない。								
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	貧困の連鎖を断ち切るため、より充実した援助を行う必要があり、平成29年度から要保護児童生徒の学用品に対する補助金を引き上げた。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10	款	教育費	3	項	中学校費	2	目	教育振興費		
事業	事務事業名	就学援助費(中)					担当部署	教育委員会 学校教育課		
	674	予算事業名	(就学援助費(中))					電話	5 1 - 6 6 3 5	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果 A 現行どおり事業を進めることが適当				
		a 適合	a 適合	a 適合						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10 款	教育費	4 項	幼稚園費	1 目	幼稚園費							
事業	事務事業名	幼稚園管理費				担当	部名	福祉保健部				
680	予算事業名	(幼稚園管理費)				課名	子育て支援課					
						電話	51-6629					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進								
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、子ども・子育て支援法、射水市立幼稚園条例										
事業目的	対象	施設の利用対象	市内に居住する小学校就学の始期前3年から小学校就学の始期に達するまでの幼児及びその保護者									
	意図	施設設置目的	幼児を保育し、幼児が安心して園生活を過ごすことのできる環境を与えて、その心身の発達を助長する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		人	188	163	126	103	園児数(5月1日時点)					
		円	273,271	298,098	411,222	358,582	幼稚園管理費決算(予算)額/園児数					
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常保育 学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、生活や遊びなどの環境を通しての教育を行う。</li> <li>・預かり保育(子育て支援) 保護者の就労等の理由により希望する在園児を保育時間終了後や長期休業期間中に預かって保育する。</li> </ul>									
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	203	200	202	202	授業日数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		51,375	48,590	51,813	36,934	平成29年3月31日に本江幼稚園を廃園した。					
	(当初予算額)		(50,254)	(55,998)	(50,830)							
	うち臨時職員人件費		26,571	25,124	26,104	15,023						
	財源内訳	国・県支出金		74	307	225	193					
		地方債										
その他		13,237	10,368	9,121	8,439							
一般財源		38,064	37,915	42,467	28,302							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性 (a~c)	a	市は幼稚園の設置者として、幼稚園を管理しなければならない。									
	有効性 (a~c)	a	適正な教育環境を維持することにより、快適に園生活を過ごすことができ、幼児の健やかな成長につながる。									
	効率性 (a~c)	b	より効率的で質の高い教育・保育サービスの実現のため、統合・民営化を今後検討していく余地がある。									
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	射水市子ども・子育て会議において、統合や幼保連携型認定こども園への移行も含め、公立幼稚園の今後のあり方について検討する。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

10	款	教育費	4	項	幼稚園費	1	目	幼稚園費		
事業	事務事業名	幼稚園管理費					担当部署	福祉保健部		
	680	予算事業名	(幼稚園管理費)					課名	子育て支援課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×			
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×			
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	a 適合		効率性	b やや適合		
	総合評価(A~C)	B					事業の一部に見直しが必要			

性質	交付先区分					類型区分					
	補助区分					算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目				
	補助金等交付件数										
	補助金等交付額										
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目				
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算						
	交付先歳入決算額										
	補助金の占める割合										
	交付先歳出決算額										
	次年度繰越額										
事業目的	歳出に占める割合										
	団体構成員					法人会員数					
事業内容	会費負担					個人会員数					
	対象施設利用対象										
意図	施設設置目的										
手段	施設が実施する主な活動										

10	款	教育費	4	項	幼稚園費	1	目	幼稚園費								
事業		事務事業名	幼稚園運営委託等事業費						担当	部名	福祉保健部					
682		予算事業名	(幼稚園運営委託等事業費)						課名	子育て支援課						
									電話	51-6629						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度		終了年度											
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H28)	業務委託					
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							一部業務委託					
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進							市直営					
	根拠法令等	子ども・子育て支援法														
事業目的	対象	誰を・何を	満3歳以上の小学校就学前の児童													
	意図	どのような状態に	子ども子育て支援新制度に移行している幼稚園に対して給付を行い、幼児教育の充実を図る。													
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名									
		人	-	1,178	1,326	1,385	支給認定児童数(延べ数)									
事業内容	手段	どのような方法	子ども子育て支援新制度に移行している幼稚園に対して施設型給付を行う。													
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名									
		園	-	3	4	5	施設型給付費の対象施設数									
備考	その他説明を要する事項															
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項									
	直接事業費			79,188	102,749	106,036										
	(当初予算額)		( )	(67,478)	(88,756)											
	うち臨時職員人件費															
	財源内訳	国・県支出金			45,364	58,777	59,766									
		地方債														
その他																
一般財源			33,824	43,972	46,270											
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明													
	妥当性 (a~c)	a	子ども・子育て支援新制度において、幼児教育の質の向上につながる。													
	有効性 (a~c)	a	幼児教育の質の向上という視点において、当該事業は非常に効果が大きいものとする。													
	効率性 (a~c)	a	全国統一費用分(経費の72.5%)については、国1/2、県1/4、市1/4の割合で負担する。また、地方単独費用分(公定価格の27.5%)については、県1/2、市1/2で負担する。													
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当													
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														
	廃止・休止	幼児教育の質の向上という視点において、当該事業は非常に効果が大きいものとする。また、国・県・市の負担割合が定められているものであり、適正に執行していく。														
	規模縮小															
	統合・連携															
	民間活用															
	負担適正化															
	やり方改善															
現行どおり																
拡充																

10	款	教育費	4	項	幼稚園費	1	目	幼稚園費					
事業	事務事業名	幼稚園運営委託等事業費					担当部署	福祉保健部					
	682	予算事業名	(幼稚園運営委託等事業費)					課名	子育て支援課				
							電話	5 1 - 6 6 2 9					
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定				
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。											
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。											
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。											
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。											
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10 款	教育費	4 項	幼稚園費	1 目	幼稚園費			
事業	事務事業名	一時預かり事業 (幼稚園型) 補助金				担当	部名 福祉保健部	
	683	予算事業名	(幼稚園運営委託等事業費)				課名	子育て支援課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 2 9	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 方 法 (H28)	
		政策 (章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				
		施策 (節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進				
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則、射水市児童福祉施設等補助金交付要綱						
事業目的	対象	補助金等交付先	幼稚園、認定こども園					
	意図	補助金等交付目的	幼稚園、認定こども園において児童を一時的に預かることにより、保護者の子育てを支援する。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名	
		人	-	6,312	7,682	7,025	延べ利用者数	
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	一時預かり事業 (幼稚園型) の実施による子育て支援 (仕事と育児の両立) の充実					
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名
		補助金等交付件数	件	-	5	6	10	補助金交付件数 (補助事業対象施設数)
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費 (補助金等交付額)			1,919	2,749	5,243		
	(当初予算額)		( )	( 4,401 )	( 3,876 )			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金			1,279	2,208	3,494	
地方債								
その他								
	一般財源			640	541	1,749		
個別評価 (1次評価)	評価項目		担当課による説明					
	妥当性 (a~c)	a	保育ニーズの高まりを踏まえ、児童を一時的に預かることにより、保護者の子育てを支援することは、妥当性が高い。					
	有効性 (a~c)	a	事業実施により、子育て支援 (仕事と育児の両立) の充実が図ることにより、多様な保育ニーズに対応することができる。					
	効率性 (a~c)	a	国県の財源を活用し、効率的に実施している。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						
	廃止・休止	幼稚園、認定こども園において児童を一時的に預かる場を確保することにより、引き続き、子育て支援 (仕事と育児の両立) の充実に努める。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

10 款	教育費	4 項	幼稚園費	1 目	幼稚園費				
事業	事務事業名	一時預かり事業 ( 幼稚園型 ) 補助金				担当	部名	福祉保健部	
	683	予算事業名	( 幼稚園運営委託等事業費 )				課名	子育て支援課	
						署	電話	5 1 - 6 6 2 9	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法 国の補助要綱に基づき交付 ( 算定 )				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	件	5 件	6 件	10 件	なし ( 市単独補助 ) 国補助 ( 33 % ) 県補助 ( 33 % )		
	補助金等交付額	千円	1,919 千円	2,749 千円	5,243 千円			
うち一般財源	千円	640 千円	541 千円	1,749 千円				
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制 非該当・事務局なし 担当課が主体 交付団体が主体 その他 ↳ ( )	項目	
	交付先歳入決算額	千円	3,363 千円	4,399 千円				
	補助金の占める割合	%	57.1 %	62.5 %				
	交付先歳出決算額	千円	3,449 千円	5,666 千円				
	次年度繰越額	千円	86 千円	1,267 千円				
	歳出に占める割合	%	2.5 %	22.4 %				
事業目的	対象	幼稚園、認定こども園					法人会員数	
	意図	幼稚園、認定こども園において児童を一時的に預かることにより、保護者の子育てを支援する。					個人会員数	
事業内容	手段	一時預かり事業 ( 幼稚園型 ) の実施による子育て支援 ( 仕事と育児の両立 ) の充実						
	補助金等の受け手となる主体							